

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	多機能型事業所 まっしろ			
○保護者評価実施期間	2026 年 7 月 27 日 ～ 2026 年 8 月 10 日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	8 名	(回答者数)	8 名
○従業者評価実施期間	2026 年 7 月 27 日 ～ 2026 年 8 月 7 日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6 名	(回答者数)	6 名
○事業者向け自己評価表作成日	2026 年 8 月 20 日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	多職種で連携した専門的な支援	・看護師、保育士、リハビリ職等がそれぞれの専門的な視点から、身体面・発達面・生活面の状況を共有し、支援内容を検討している。 ・活動プログラムを職員だけで固定的に決めるのではなく、多職種の意見を取り入れながら、状態や興味に合わせた活動を考えている。 ・日々の支援の中で気付いた変化や体調面について職員間で情報共有し、安全面にも配慮しながら支援を行っている。	・多職種それぞれの専門性をより活かせるよう、職員間で支援内容を検討する機会を増やしていく。 ・リハビリや活動場で得られた情報を個別支援計画の評価・見直しにより反映できるようにする。
2	一人ひとりに合わせた柔軟な支援	・体調、発達段階、障害特性等に応じて、個別活動と集団活動を組み合わせ、無理なく参加できるよう支援している。 ・絵カードやおやつ選択など、「選ぶ」場面を意識的に設け、自己選択・自己決定を大切にしている。 ・1階・2階のスペースを活動内容や状態に応じて使い分け、安心して過ごせる環境づくりを行っている。	・「やってみたい」「遊びたい」という意思をより引き出せるよう、選択肢の提示方法や環境設定を工夫していく。 ・日々の様子や行動観察をより丁寧に記録し、小さな変化を支援内容に反映していく。 ・活動内容が固定化しないよう、多職種の意見や興味・関心を取り入れ、新しい活動の選択肢を増やしていく。
3	保護者との情報共有と安心できる環境づくり	・連絡帳や送迎時の会話を活用し、日々の様子や体調、発達面の変化について保護者と情報共有している。 ・医療的ケアや服薬、体調面等に変更があった場合には、事業所内で速やかに情報共有し、支援方法の統一を図っている。 ・SNS等も活用し、活動の様子や行事、避難訓練等の取組を発信し、事業所での支援を保護者に伝えるよう意識している。	・個別支援計画の内容や支援のねらいについて、専門用語を避け、より具体的に分かりやすい説明を行っていく。 ・保護者から相談や意見を伝えやすい機会を意識的に設け、必要に応じて面談等につなげていく。 ・SNSや連絡帳等を活用した情報発信を継続し、事業所の取組や安全面への配慮についても積極的に伝えていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域交流・家族支援の機会が少ない	・日々の支援を優先する中で、地域の他事業所や児童館等との交流機会を計画的に設けることが十分にできていない。 ・保護者同士が交流する機会や、ペアレント・トレーニング等の家族支援プログラムを実施する機会が少ない。 ・きょうだいを含めた家族全体への支援について、具体的な活動内容や実施方法の検討が十分ではない。	・他事業所、幼稚園、児童館等とのつながりを広げ、無理のない範囲で交流活動を計画していく。 ・親子活動や保護者向け研修・交流会等を実施し、保護者が気軽に参加できる機会を増やす。 ・きょうだいも参加できるイベント等を検討し、家族全体を支える視点を取り入れていく。
2	職員間で支援を振り返る時間の確保	・支援開始前の打ち合わせや情報共有は行えている一方、支援終了後に職員全員で振り返る時間を十分に確保できていない。 ・日々の支援、送迎、記録等の業務が重なることで、職員間で落ち着いて意見交換をする時間が限られている。 ・ヒヤリハットや日々の小さな気付きについて、職員間で十分に共有・検討する仕組みが整っていない部分がある。	・短時間でも支援終了後に情報共有・振り返りができる時間を確保し、継続的に実施する。 ・申し送りや記録を活用し、全員が重要な情報を確認できる仕組みを整える。 ・ヒヤリハットを報告しやすい雰囲気づくりを行い、報告内容を職員間で共有して再発防止につなげる。
3	安全管理・非常時対応の周知と仕組みづくり	・避難訓練や各種マニュアル、安全計画等の整備・実施は行っているが、保護者への周知が十分に伝わっていない部分がある。 ・訓練や安全対策について、実施した内容を保護者へ継続的に伝える機会が不足している。 ・ヒヤリハットについて、職員が気付いた事例を気軽に報告・共有する意識や仕組みが十分に定着していない。	・避難訓練や研修の実施後に、連絡帳やSNS等を活用して内容や結果を保護者へ分かりやすく発信する。 ・緊急時対応や安全計画について、契約時だけでなく必要に応じて再確認説明する機会を設ける。 ・ヒヤリハットの報告方法を簡素化し、「安全な支援につなげるための情報」として職員間で共有する。